

## 2017年度大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 田中優子

2017年度の経営部会では、昨年度に引き続き「HOSEI2030 アクション・プラン報告」を対象とし、今年度はその最終報告を精査していただいた。作業部会が描いたロードマップの進捗状況評価もおこなわれた。

まず「大括り化」について、引き続き厳しい意見が述べられた。その理由は、「大括り化」という言葉がキャンパスや学部の統合、カリキュラム再編成など、大きな改革を含んで使われることがあるからだが、本学の大括り化の目的は、あくまでも学部を基盤とし、その上で狭隘な都心キャンパスにおける教室不足を解消し、長期ビジョンに示した、多摩キャンパスの一定数の学生を市ヶ谷で学べるようにする、という計画を実現するための方法でもある。

学部が多く設置されてきた本学においては各学部にも多様な人材が集まっており、その結果、全体では同じ分野の研究者が分散化している。それを解消し、重複コマの削減や効率的なカリキュラム編成によって、教室スペースを確保する。このような大括り化の実現は、学生たちが学部を超えて多様な学びに接する可能性を開き、学部教員がその垣根を越えて横断的な議論や知の創出をする機会にもなり得るのである。法政大学の大括り化は、そのような独自の目的で進められている。

大括り化は、大学院や研究者養成に資する組織作りの一端でもある。このたびの評価でも、大括り化を「大学院のあり方に連動して考える必要がある」と指摘している。「副専攻」「複専攻」の可能性も「大括り化」のもたらす改革として述べており、これは大きな示唆となった。

オンライン化やアクティブ・ラーニングについても評価は厳しいが、それは、オンライン化が放送大学と重なるところがあり、アクティブ・ラーニングはすべての学校が取り組んでいるからである。法政大学ならではのオンライン（オンデマンド）教育や、アクティブ・ラーニング「実践知の学び」とは、いかなる特色をもったものなのか。それが問われている。「実践知」についてはご理解いただいたが、しかしそれを教育現場の特色として実現していくには、まだ様々な検討と実験が必要だと思われる。

中期財政計画の策定、財政支出削減策は高い評価をいただいた。聖域なき財政削減を図るためには、教職員の意見を聴く本学の姿勢は意義深い、という評価であった。またICT関係について、システム構築上の無駄をなくし、ICT構築部局とICTを活用する各部局の連携協力が不可欠、というご指摘は、守らねばならないものである。

法政大学ミュージアムの企画にも、「他大学では見られない特徴を兼ね備えたミュージアム」という期待をいただいている。大学院における若手研究者の育成については、他大学の大学院との共同プログラムの開発や、横断的なプログラム、博士修了後の就職開拓など、大きな示唆を示していただいた。

外部の評価委員による評価と意見交換は、理解しやすい言葉で説明を尽くす上でも、新たな観点に気付く上でも、たいへん意味がある。ご尽力下さった委員の方々には深く感謝申し上げます。